



民主政治の危機の本質

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事長)

▼日本の議会制民主主義は様々な意味で危機に瀕しています。先の総選挙で与党が優勝し、自民党は単独過半数の議席を獲得しました。しかし、実際は自民党が有権者の圧倒的な支持を得ているわけではありません。なぜなら投票率は有権者の半分を僅かに上回っているに過ぎません。小選挙区における選挙結果を見ても、当選議員が圧倒的多数で選ばれているわけではありません。各選挙区の有権者の

3割程度の支持しか得ていないのです。

▼議会で多数の支持を得て指名された総理大臣が内閣を組織して行政を担うことになりませんが、議会が「法の支配」のもとで政府を監視する役割を担っています。政府は議会に対して全ての情報を公開したうえで十分な説明を行うことが求められています。そして議場に主権の一部を付託した国民も政府に情報公開と説明を求める権利を持っています。透明性と説明責任こそが民主主義の基盤であることは論を待ちません。

▼国民に代わって情報の公開と説明を求めるメディアの存在もまた民主主義に欠かせないものです。議会の多数派が国民の圧倒的な支持を得ているのではなく、現行の選挙制度の

もとで限られた民意を代表しているに過ぎないことを考えると、議会やメディアを通じて国民の理解を求める真摯な姿勢こそが政権の正当性を担保することになります。しかし、長期に及んだ安倍・菅政権は国会において、はぐらかしやすすり替え、そして虚偽の答弁を繰り返してきました。記者会見においても自由な質問を封じて意に沿わない記者からの質問を排除する姿勢が日常化しています。そうした政権のありようを許してきた責任は大手メディアにもあります。近年の記者会見は、政府の意向に沿った質問だけが続く全くの御用機関に成り下がっているからです。既得権益にしがみつくだけの記者クラブは直ちに解散して出直すべきでしょう。

▼日本の記者クラブは、取材に応じようとしないうちに明治政府に対抗するために有志の記者たちが国会開設を機に結成したのが始まりです。個人参加の自由でオープンな組織として運営されてきた記者クラブは、やがて太平洋戦争下の国家統制の中で大本営発表を忠実に伝える御用機関に墮していきます。そして戦後の民主化の中で再出発した記者クラブは新聞協会加盟各社の法人加盟による閉鎖的組織として、政府や行政機関から各種の便益を供与されてきました。既得権益に胡坐をかいてきたマスメディアはインターネット時代の到来によって沈みつつあります。自立した個人が責任ある発言をする言論空間の構築が民主主義の危機を救うカギになるでしょう。